

よせぎ

平成 29 及び 30 年度 小田原森里川海インキュベーション事業“寄気”申請書

指導教員 情報	大学名称	文教大学
	学部・学科	国際学部・国際観光学科
	ふりがな 氏名	かいづ ゆりえ 海津 ゆりえ
	大学所在	神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100
	研究分野	観光学・エコツーリズム
①取組みたい調査研究テーマ		おだわら森里川海エコツーリズム展開に向けた可能性調査
②調査研究内容		
<p>小田原市における森里川海資源を活用したエコツーリズムの展開に向けた可能性を探る。内容は、研究1. 資源調査、研究2. モニターツアーの試行・評価の 2 ステップで進める。</p> <p>研究1. (平成 29 年度)</p> <p>1-1 人的資源調査</p> <p>1-2 森川海里資源調査(フィールドワークとヒアリング)</p> <p>1-3 フェノロジーカレンダーづくり</p> <p>1-4 観光者ニーズ調査</p> <p>研究2. (平成 30 年度)</p> <p>2-1 モニターエコツアーの企画</p> <p>2-2 モニターエコツアーの実施と評価</p> <p>2-3 小田原市におけるエコツーリズム展開への提案</p>		
③提案テーマにより、どのような経済効果が想定されるか		
<p>以下の3つの点から経済効果への還元が想定される。</p> <p>1. 森里川海の資源性の再認識</p> <p>資源調査を通して把握された地域の宝が、エコツアーのみならず新たな活用可能性を示唆することが予想される。これらの資源は小田原の新しいブランド展開にも活用できるものとなる。</p> <p>2. エコツアーによる新たなビジネスモデルの構築</p> <p>ガイドや事業者など多様な主体の参画を可能とするため、新たなビジネスモデルが構築できる。</p> <p>3. 交流を通じた小田原市への経済的・社会的還元</p> <p>来訪者との交流は、情報や恒久的なつながりなど思わぬ経済的・社会的還元が構築される。</p>		
④調査・研究の方法		
<p>以下の4つの方法による調査を行う。</p> <p>方法1. インタビュー調査(研究1-1, 1-2)</p> <p>各団体に対するインタビュー調査により、人的資源と森里川海の資源を把握する。補助的に文献調査を行う。</p> <p>方法2. フィールドワーク(研究1-2, 研究2-1, 2-2)</p> <p>資源調査およびエコツアー企画に向けて、主に連携する団体とともにフィールドワークを行う。</p> <p>方法3. ワークショップ(研究1-3)</p> <p>主に連携する団体や他の団体とのワークショップにより、おだわらの森里川海資源の簡単な暦を作成する。</p> <p>方法4. アンケート調査(研究1-4)</p> <p>小田原市内における観光拠点や商店、まちかどミュージアム等とも連携して観光者ニーズを把握する。</p>		

方法5. 発表会ほか

活動成果発表会を通じて市内外へのエコツアーのアピールと普及を図る。その他ディスカッション、ツール作成など必要と思われる手法を用いる。

⑤調査・研究のスケジュール

作業工程案

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
平成29年度												
1-1 人的資源調査	ヒアリング									報告会		
1-2 森川海里資源調査			FW	まとめ			FW	まとめ				
1-3 フェノロジーカレンダーづくり			WS	まとめ			WS	まとめ				
1-4 観光者ニーズ調査								調査	調査			
平成30年度												
2-1 モニターエコツアーの企画	企画・準備									報告会		
2-2 モニターエコツアーの実施と評価							実施	評価	評価会			
2-3 エコツーリズム展開への提案									討議			

備考:夏季(8-9月)および2月以降は学生生活やゼミ活動状況に鑑み、本事業活動は休みとする。

⑥おだわら環境志民ネットワークとどのように関わるのか

おだわら環境志民ネットワーク各団体へのインタビュー調査を通して、エコツーリズム推進への協働可能性を有する団体を発掘する。以降の活動においては、極力ネットワーク所属団体との協働により実施する。

事業終了後のエコツーリズムの継続展開については、協働団体との話し合いに基づき、実行可能な方法を探ることとする。

⑦その他の関係者として連携が想定される団体・企業等

・事業実施に向けた話し合いの過程で、必要に応じて、適宜連携団体や企業の参画を求めることとする。

・エコツーリズム研究およびツール制作等において、エコツーリズム関連団体や専門家との連携を求めることがある。(NPO 法人 日本エコツーリズム協会)

⑧大学として小田原市との今後の連携についての提案

本事業を通じて、相互いに連携可能性を十分に感じた場合は、引き続き連携し活動を行えるものとする。また貴市がエコツーリズム推進法に基づく認定団体を目指す場合や、エコツアー事業を展開したいと考える場合、必要に応じて研究室または海津個人として関わることを考えている。